

（略称）
經濟協力開發機構条約

— 1 —

經濟協力開發機構條約

經濟協力開發機構條約

第十二条	機構の非加盟国又は諸機関に対しなし得る権限	一一〇
第十三条	欧州共同体の機構において有する代表権	一一一
第十四条	批准、受諾、寄託及び効力発生	一一一
第十五条	OECEの改組	一一二
第十六条	理事会による加入招請の決定及びその決定の効果	一一二
第十七条	事前通知による適用の終止	一一三
第十八条	本部の所在地	一一三
第十九条	機構の法律上の能力並びに特権及び免除	一一三
第二十条	会計	一一三
第二十一条	寄託国政府による通報事務	一一四
末	文	一一四

○經濟協力開發機構條約に附屬する第一補足議定書

昭和三十五年十二月十四日 パリで作成

前	文	一一四
1	欧州共同体のOECDにおける代表権の決定	一一四
2	EEC・EACC委員会及びECS最高機関の機構活動への参加	一一四
末	文	一一四

○經濟協力開發機構條約に附屬する第二補足議定書

昭和三十五年十二月十四日 パリで作成

前	文	一一〇
機構	の法律上の能力並びに機構、職員及び加盟国代表者の特権及び免除の享有	一一〇
末	文	一一〇

○（参考）経済協力開発機構との加盟国の義務受諾に関する了解覚書……………二二七

昭和三十八年七月二十六日　パリで署名

目　次

前　文……………	二二七
第一　条　加入書の寄託……………	二二八
第二　条　附属書 A 2・3 の適用除外及び附属書 A 3 への加入の通報……………	二二八
第三　条　経常的貿易外取引及び資本移動自由化規約に関する留保……………	二三八
第四　条　理事会に対する留保に関する問題の付託……………	二三八
第五　条　機構の採択文書への加入に関する通報……………	二三九
末　文……………	二三九
附属書 A　機構の文書に関する日本国政府の声明……………	
附属書 B　第一部　経常的貿易外取引及び資本移動の自由化規約への加入に関する日本国政府の意図……………	二六三
第二部　両規約掲載項目中完全自由化の項目……………	二六四
第三部　規制項目に関する日本国政府の意図……………	二六六
附表 I　日本国による経常的貿易外取引自由化規約に関する留保……………	二七二
附表 II　日本国による資本移動自由化規約に関する留保……………	二七三

経済協力開発機構条約

オーストリア共和国、ベルギー王国、カナダ、デンマーク王国、フランス共和国、ドイツ連邦共和国、ギリシャ王国、アイスランド共和国、アイルランド、イタリア共和国、ルクセンブルグ大公国、オランダ王国、ノールウェー王国、ポルトガル共和国、スペイン、スウェーデン王国、スイス連邦、トルコ共和国、グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国及びアメリカ合衆国の政府は、
経済的な力及び繁栄が国際連合の目的の達成、個人の自由の擁護及び一般的福祉の増進のため不可欠なものであることを考慮し、

これらの国が、相互の間で発展した協力関係の伝統を強化することにより、最も効果的に前記の目標に向かつて前進することができると信じ、

欧州経済協力機構へのこれらの国の参加が大きく貢献した欧州の経済的な復興及び進歩により、前記の伝統の強化並びに新たな任務及び一層広い目的のための前記の伝統の活用が可能であるという新たな見とおしが開かれたことを認め、

一層広い協力が世界の諸国民の間の平和的かつ協調的な関係に重要な貢献をすることを確信し、
これらの国の経済の相互依存関係が増大していることを認め、

経済協力開発機構条約

CONVENTION ON THE ORGANISATION FOR ECONOMIC CO-OPERATION AND DEVELOPMENT

THE GOVERNMENTS of the Republic of Austria, the Kingdom of Belgium, Canada, the Kingdom of Denmark, the French Republic, the Federal Republic of Germany, the Kingdom of Greece, the Republic of Iceland, Ireland, the Italian Republic, the Grand Duchy of Luxembourg, the Kingdom of the Netherlands, the Kingdom of Norway, the Portuguese Republic, Spain, the Kingdom of Sweden, the Swiss Confederation, the Turkish Republic, the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland, and the United States of America ;

CONSIDERING that economic strength and prosperity are essential for the attainment of the purposes of the United Nations, the preservation of individual liberty and the increase of general well-being ;

これらの国の経済のできる限り高度の成長を促進するため、並びにその国民の経済的及び社会的な福祉を向上するためにこれらの国の能力及び潜在力を一層効果的に利用することを協議及び協力を通じて決意し、

経済的先進国が経済的發展の途上にある国を全力を尽して援助するために協力しなければならないことを信じ、世界の貿易の今後の拡大が諸国の経済的發展及び国際的経済関係の改善を助ける最も重要な要素の一つであることを認め、

これらの国が参加している他の国際的な機関若しくは制度におけるこれらの国の義務又はこれらの国が当事国になつてゐる協定に基づくこれらの国の義務に適合する方法によつて前記の目的を達成することを決意して、

欧州経済協力機構を経済協力開発機構に改組するため、次のとおり協定した。

第一条

経済協力開発機構（以下「機構」という。）の目的は、次のことを意図した政策を推進することにある。

- (a) 加盟国において、財政金融上の安定を維持しつつ、できる限り高度の経済成長及び雇用並びに生活水準の向上を達成し、もつて世界の経済の發展に貢献すること。
- (b) 経済的發展の途上にある加盟国及び非加盟国の経済の健全な拡大に貢献すること。

BELIEVING that they can further these aims most effectively by strengthening the tradition of co-operation which has evolved among them;

RECOGNISING that the economic recovery and progress of Europe to which their participation in the Organisation for European Economic Co-operation has made a major contribution, have opened new perspectives for strengthening that tradition and applying it to new tasks and broader objectives;

CONVINCED that broader co-operation will make a vital contribution to peaceful and harmonious relations among the peoples of the world;

RECOGNISING the increasing interdependence of their economies;

DETERMINED by consultation and co-operation to use more effectively their capacities and potentialities so as to promote the highest sustainable growth of their economies and improve the

(c) 国際的義務に従つて、世界の貿易の多角的かつ無差別的な拡大に貢献すること。

第二条

加盟国は、第一条の諸目的を達成するため、次のことに同意する。

- (a) 個個に、及び共同して、自国の経済的資源の効果的利用を促進すること。
- (b) 科学及び技術の分野において、個個に、及び共同して、自国の資源の開発を促進し、研究を奨励し、かつ、職業訓練を促進すること。
- (c) 経済の成長並びに国内的及び対外的な財政金融上の安定を達成し、かつ、自国又は他国の経済を危うくするおそれがある事態を回避することを意図した政策を、個個に、及び共同して実施すること。
- (d) 貨物及び役務の交換並びに経常的支払に対する障害を軽減し又は除去し、かつ、資本移動の自由化を維持拡大するための努力を、個個に、及び共同して続けること。
- (e) 技術援助の受入れ及び輸出市場の拡大が経済的發展の途上にある加盟国及び非加盟国の経済にとつて重要であることを考慮して、適当な方法により、特に、これらの国への資本の導入により、個個に、及び共同して、これらの国の経済的發展に貢献すること。

economic and social well-being of their peoples ;

Believing that the economically more advanced nations should co-operate in assisting to the best of their ability the countries in process of economic development ;

Recognising that the further expansion of world trade is one of the most important factors favouring the economic development of countries and the improvement of international economic relations ; and

Determined to pursue these purposes in a manner consistent with their obligations in other international organisations or institutions in which they participate or under agreements to which they are a party ;

HAVE THEREFORE AGREED on the following provisions for the reconstitution of the Organisation for European Economic Co-operation as the Organisation for Economic Co-operation and Development:

第三条

任務遂行
のための
情報交換、
協議等相
互協力の

加盟国は、第一条の諸目的を達成し、かつ、第二条の約束を履行するため、次のことに同意する。

- (a) 相互の間で常に情報を交換し、また、機構に対し、その任務の遂行に必要な情報を提供すること。
- (b) 継続的に協議を行ない、研究を行ない、また、合意された計画に参加すること。
- (c) 緊密に協力し、適当な場合には協調した行動をとること。

第四条

加盟国

この条約の締約国をもつて機構の加盟国とする。

第五条

機構の権
限

機構は、その目的を達成するため、次のことを行なうことができる。

- (a) 別段の規定がある場合を除きすべての加盟国を拘束する決定
- (b) 加盟国に対する勧告
- (c) 加盟国、非加盟国又は国際機関との協定の締結

第六条

加盟国間
の合意に
よる決定

- 1 決定及び勧告は、機構が特別の場合につき全会一致で別段の定めをしない限り、すべての加盟国の間の合意に

Article 1

The aims of the Organisation for Economic Co-operation and Development (hereinafter called the "Organisation") shall be to promote policies designed:

(a) to achieve the highest sustainable economic growth and employment and a rising standard of living in Member countries, while maintaining financial stability, and thus to contribute to the development of the world economy;

(b) to contribute to sound economic expansion in Member as well as non-member countries in the process of economic development; and

(c) to contribute to the expansion of world trade on a multilateral, non-discriminatory basis in accordance with international obligations.

Article 2

よつて行なわれる。

2 各加盟国は、一個の投票権を有する。いずれかの加盟国が決定又は勧告について棄権した場合には、その棄権は、当該決定又は勧告の成立を妨げるものではなく、当該決定又は勧告は、棄権した加盟国以外の加盟国に適用される。

3 いかなる決定も、いずれかの加盟国がその憲法上の手続の要件を満たすまでは、当該加盟国を拘束しない。その他の加盟国は、当該決定が相互の間で暫定的に適用されることを合意することができる。

第七条

すべての加盟国で構成する理事会をもつてすべての機構の文書の源である機関とする。理事会の会議は、大臣の会議又は常駐代表の会議とする。

第八条

理事会は、毎年、大臣会議を主宰する議長一人及び副議長二人を指名する。議長は、最初の任期に続く一年について重ねて指名されることができ。

第九条

理事会は、執行委員会及び機構の目的を達成するため必要な補助機関を設置することができる。

経済協力開発機構条約

In the pursuit of these aims, the Members agree that they will, both individually and jointly:

(a) promote the efficient use of their economic resources;

(b) in the scientific and technological field, promote the development of their resources, encourage research and promote vocational training;

(c) pursue policies designed to achieve economic growth and internal and external financial stability and to avoid developments which might endanger their economies or those of other countries;

(d) pursue their efforts to reduce or abolish obstacles to the exchange of goods and services and current payments and maintain and extend the liberalisation of capital movements; and

(e) contribute to the economic development of both Member and non-

事務総長
の任命及
任務

職員及び
事務総長
の任命及
任務

機構の非
加盟国又
は諸機関
に對する
限し得る
権

第十條

1 理事会は、理事会に對して責任を有する事務総長一人を五年の任期で任命する。事務総長は、その勧告に従つて理事会が任命する一人又は二人以上の事務次長又は事務総長補佐によつて補佐される。

2 事務総長は、常駐代表會議である場合の理事会の會議を主宰する。事務総長は、すべての適当な方法で理事会を補佐するものとし、また、理事会その他の機構の機関に對して提案を行なうことができる。

第十一條

1 事務総長は、理事会が承認した組織計画に従つて、機構の運営に必要な職員を任命する。職員規則は、理事会の承認を受けるものとする。

2 機構の國際的資格に照らし、事務総長、事務次長、事務総長補佐及び職員は、いずれの加盟国又は機構外のいかなる政府若しくは当局からの指示をも求め、又は受けてはならない。

第十二條

機構は、理事会が定める条件に従い、次のことをするものとができる。

- (a) 非加盟国又は諸機関に對する意思の表明
- (b) 非加盟国又は諸機関との關係の設定及び維持

member countries in the process of economic development by appropriate means and, in particular, by the flow of capital to those countries, having regard to the importance to their economies of receiving technical assistance and of securing expanding export markets.

Article 3

With a view to achieving the aims set out in Article 1 and to fulfilling the undertakings contained in Article 2, the Members agree that they will :

(a) keep each other informed and furnish the Organisation with the information necessary for the accomplishment of its tasks ;

(b) consult together on a continuing basis, carry out studies and participate in agreed projects ; and

(c) co-operate closely and where

(c) 非加盟国政府又は諸機関に対する機構の活動への参加の招請

第十三条

千九百五十一年四月十八日のパリ条約及び千九百五十七年三月二十五日のローマ条約によつてそれぞれ設立された欧州共同体が機構において有する代表権は、この条約に附属する第一補足議定書に定めるとおりとする。

第十四条

- 1 この条約は、署名国により、それぞれの憲法上の要件に従つて批准され又は受諾されるものとする。
- 2 批准書又は受諾書は、寄託国政府に指定されたフランス共和国政府に寄託されるものとする。
- 3 この条約は、次のいずれかの時に効力を生ずる。
 - (a) 千九百六十一年九月三十日前にすべての署名国が批准書又は受諾書を寄託した場合には、その寄託の時
 - (b) 千九百六十一年九月三十日までに十五以上の署名国が批准書又は受諾書を寄託した場合には、これらの署名国については同日、その他の署名国についてはその後批准書又は受諾書を寄託した時
 - (c) 千九百六十一年九月三十日後この条約の署名の時から二年以内に十五以上の署名国が批准書又は受諾書を寄託した場合には、これらの署名国についてはその寄託した場合に、これらの署名国についてはその寄託

appropriate take co-ordinated action.

Article 4

The Contracting Parties to this Convention shall be Members of the Organisation.

Article 5

In order to achieve its aims, the Organisation may :

- (a) take decisions which, except as otherwise provided, shall be binding on all the Members;
- (b) make recommendations to Members; and
- (c) enter into agreements with Members, non-member States and international organisations.

Article 6

託の時、その他の署名国についてはその後批准書又は受諾書を寄託した時

- 4 この条約が効力を生じた時に批准書又は受諾書を寄託していない署名国は、機構とその署名国との間の合意によつて定められる条件に従つて機構の活動に参加することができる。

第十五条

欧州経済協力機構の改組は、この条約が効力を生じた時に効力を生じ、欧州経済協力機構の目的、機関、権能及び名称は、その時からこの条約に定めるとおりのものとなるものとする。欧州経済協力機構が有する法人格は、機構に引き継がれる。ただし、欧州経済協力機構の決定、勧告及び決議は、この条約が効力を生じた後も有効であるためには、理事会の承認を受けるものとする。

第十六条

理事会は、加盟国の義務を受諾する用意があるいかなる政府に対してもこの条約に加入するよう招請することを決定することができる。その決定は、全会一致で行なうものとする。ただし、理事会は、特定の場合に、全会一致で、棄権を認めることを決定することができる。その場合には、その決定は、第六条の規定にかかわらず、すべての加盟国に適用される。加入は、寄託国政府への加入書の寄託の時

1. Unless the Organisation otherwise agrees unanimously for special cases, decisions shall be taken and recommendations shall be made by mutual agreement of all the Members.

2. Each Member shall have one vote. If a Member abstains from voting on a decision or recommendation, such abstention shall not invalidate the decision or recommendation, which shall be applicable to the other Members but not to the abstaining Member.

3. No decision shall be binding on any Member until it has complied with the requirements of its own constitutional procedures. The other Members may agree that such a decision shall apply provisionally to them.

Article 7

A Council composed of all the Members shall be the body from which all acts of the Organisation derive. The Council may meet in sessions of Ministers

事前通知
による適
用の終止

本部の所
在地

機構上の法
律並に能
力及び免
除特権

會計

に効力を生ずる。

第十七条

いずれの締約国も、寄託国政府に対して十二箇月前の通知を行なうことにより、自国に対するこの条約の適用を終止させることができる。

第十八条

機構の本部は、理事会が別段の定めをしない限り、パリに置く。

第十九条

機構の法律上の能力並びに機構、機構の職員及び機構における加盟国の代表者の特権及び免除は、この条約に附属する第二補足議定書に定めるとおりとする。

第二十条

1 事務総長は、理事会が採択した財政規則に従つて、毎年、理事会に対し、その承認を求めるため、年度予算、収支計算書及び理事会が要求する追加予算を提出する。
2 理事会が承認した機構の一般経費は、理事会が決定する基準に従つて分担される。その他の経費は、理事会が決定するところに従つてまかなわれる。

or of Permanent Representatives.

Article 8

The Council shall designate each year a Chairman, who shall preside at its ministerial sessions, and two Vice-Chairmen. The Chairman may be designated to serve one additional consecutive term.

Article 9

The Council may establish an Executive Committee and such subsidiary bodies as may be required for the achievement of the aims of the Organisation.

Article 10

1. A Secretary-General responsible to the Council shall be appointed by the Council for a term of five years. He shall be assisted by one or more Deputy Secretaries-General or Assistant Secre-

寄託国政府による
通報事務

末文

第二十一条

寄託国政府は、批准書、受諾書若しくは加入書を受領し、又は終止の通知を受けたときは、すべての加盟国及び事務総長に対してその旨を通知するものとする。

以上の証拠として、下名の全権委員は、正当に委任を受け、この条約に署名した。

千九百六十年十二月十四日にパリで、ひとしく正文である英語及びフランス語によつて、本書一通を作成した。本書は、寄託国政府に寄託されるものとし、寄託国政府は、すべての署名国に対して認証謄本を送付するものとする。

ドイツ連邦共和国のために

ルートヴィヒ・エルハルト

アルベルト・ヒルガー・ファン・シエルペンベルヒ

オーストリア共和国のために

ブルーノー・クライスキー

ドクターフリッツ・ボック

ベルギー王国のために

P・ウイニイ

R・オクレント

カナダのために

ドナルド・M・フレミング

tries-General appointed by the Council on the recommendation of the Secretary-General.

2. The Secretary-General shall serve as Chairman of the Council meeting at sessions of Permanent Representatives. He shall assist the Council in all appropriate ways and may submit proposals to the Council or to any other body of the Organisation.

Article 11

1. The Secretary-General shall appoint such staff as the Organisation may require in accordance with plans of organisation approved by the Council. Staff regulations shall be subject to approval by the Council.

2. Having regard to the international character of the Organisation, the Secretary-General, the Deputy or Assistant Secretaries-General and the staff shall neither seek nor receive instructions from any of the Members or from any Government or authority external to the Organisation.

ジョージ・H・ヒース

デンマーク王国のために

イェンス・オットー・クラウ

スペインのために

フェルナンド・M・カステイエリア

A・ウリヤストレス

アメリカ合衆国のために

ダグラス・デイロン

W・ランドルフ・バージェス

フランス共和国のために

M・クローヴ・ド・ミュルウィル

ボームガルトネル

ギリシャ王国のために

A・プロトパダキス

アイルランドのために

シアン・O・ロインサイ

アイスランドのために

ジルファイ・Th・ジスラソン

イタリア共和国のために

ジュゼッペ・ペツラ

カルロ・ルツ

ルクセンブルグ大公国のために

E・シャオス

ノールウェー王国のために

Article 12

Upon such terms and conditions as the Council may determine, the Organisation may :

(a) address communications to non-member States or organisations ;

(b) establish and maintain relations with non-member States or organisations ; and

(c) invite non-member Governments or organisations to participate in activities of the Organisation.

Article 13

Representation in the Organisation of the European Communities established by the Treaties of Paris and Rome of 18th April, 1951, and 25th March, 1957, shall be as defined in Supplementary Protocol No. 1 to this Convention.

Article 14

ハルヴァール・ランゲ
オランダ王国のために

J・ルンス

ステイツカー

ポルトガル共和国のために

J・G・コレイア・デ・オリヴェイラ

グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国のため
に

セルウィン・ロイド

スウェーデン王国のために

グンナル・ランゲ

スイス連邦のために

マックス・プティビエール

トルコ共和国のために

アリカーン

1. This Convention shall be ratified or accepted by the Signatories in accordance with their respective constitutional requirements.

2. Instruments of ratification or acceptance shall be deposited with the Government of the French Republic, hereby designated as depositary Government.

3. This Convention shall come into force :

(a) before 30th September, 1961, upon the deposit of instruments of ratification or acceptance by all the Signatories ; or

(b) on 30th September, 1961, if by that date fifteen Signatories or more have deposited such instruments as regards those Signatories ; and thereafter as regards any other Signatory upon the deposit of its instrument of ratification or acceptance ;

(c) after 30th September, 1961, but not later than two years from the signature of this Convention, upon the

deposit of such instruments by fifteen Signatories, as regards those Signatories; and thereafter as regards any other Signatory upon the deposit of its instrument of ratification or acceptance.

4. Any Signatory which has not deposited its instrument of ratification or acceptance when the Convention comes into force may take part in the activities of the Organisation upon conditions to be determined by agreement between the Organisation and such Signatory.

Article 15

When this Convention comes into force the reconstitution of the Organisation for European Economic Co-operation shall take effect, and its aims, organs, powers and name shall thereupon be as provided herein. The legal personality possessed by the Organisation for European Economic Co-operation shall continue in the Organisation, but decisions, recommendations and resolutions of the Organisation for Euro-

pean Economic Co-operation shall require approval of the Council to be effective after the coming into force of this Convention.

Article 16

The Council may decide to invite any Government prepared to assume the obligations of membership to accede to this Convention. Such decisions shall be unanimous, provided that for any particular case the Council may unanimously decide to permit abstention, in which case, notwithstanding the provisions of Article 6, the decision shall be applicable to all the Members. Accession shall take effect upon the deposit of an instrument of accession with the depositary Government.

Article 17

Any Contracting Party may terminate the application of this Convention to itself by giving twelve months' notice to that effect to the depositary

Government.

Article 18

The Headquarters of the Organisation shall be in Paris, unless the Council agrees otherwise.

Article 19

The legal capacity of the Organisation and the privileges, exemptions, and immunities of the Organisation, its officials and representatives to it of the Members shall be as provided in Supplementary Protocol No. 2 to this Convention.

Article 20

1. Each year, in accordance with Financial Regulations adopted by the Council, the Secretary-General shall present to the Council for approval an

annual budget, accounts, and such subsidiary budgets as the Council shall request.

2. General expenses of the Organisation, as agreed by the Council, shall be apportioned in accordance with a scale to be decided upon by the Council. Other expenditure shall be financed on such basis as the Council may decide.

Article 21

Upon the receipt of any instrument of ratification, acceptance or accession, or of any notice of termination, the depositary Government shall give notice thereof to all the Contracting Parties and to the Secretary-General of the Organisation.

IN WITNESS WHEREOF, the undersigned Plenipotentiaries, duly empowered, have appended their signatures to this Convention.

DONE in Paris, this fourteenth day of December, Nineteen Hundred and Sixty, in the English and French languages, both texts being equally authentic, in a single copy which shall be deposited with the depositary Government, by whom certified copies will be communicated to all the Signatories.

For the FEDERAL REPUBLIC OF
GERMANY :

LUDWIG ERHARD

ALBERT HILGER VAN SCHERPENBERG

For the REPUBLIC OF AUSTRIA :

BRUNO KREISKY

DR. FRITZ BOCK

For the KINGDOM OF BELGIUM :

P. WIGNY

R. OCKRENT

For CANADA :

DONALD M. FLEMING

GEORGE H. HEES

For the KINGDOM OF DENMARK :

JENS OTTO KRAG

For SPAIN :

FERNANDO M. CASTIELLA

A. ULLASTRES

For the UNITED STATES OF AMERICA :

DOUGLAS DILLON

W. RANDOLPH BURGESS

For the FRENCH REPUBLIC :

M. COUVE DE MURVILLE

BAUMGARTNER

For the KINGDOM OF GRECE :

A. PROTOPAPADAKIS

For Ireland :

SEÁN Ó LOINSIGH

For the Republic of Iceland :

GYLFI TH. GISLASON

For the Italian Republic :

GIUSEPPE PELLA

CARLO RUSSO

For the Grand Duchy of Luxembourg :

E. SCHAUS

For the Kingdom of Norway :

HALVARD LANGE

For the Kingdom of the Netherlands :

J. LUNS

STIKKER

For the PORTUGUESE REPUBLIC :

J. G. CORREIA DE OLIVEIRA

For the UNITED KINGDOM OF GREAT
BRITAIN AND NORTHERN IRELAND :

SELWYN LLOYD

For the KINGDOM OF SWEDEN :

GUNNAR LANGE

For the SWISS CONFEDERATION :

MAX PETTIERRE

For the TURKISH REPUBLIC :

ALICAN

**CONVENTION RELATIVE
A L'ORGANISATION DE COOPÉRATION
ET DE
DÉVELOPPEMENT ÉCONOMIQUES**

LES GOUVERNEMENTS de la République Fédérale d'Allemagne, de la République d'Autriche, du Royaume de Belgique, du Canada, du Royaume de Danemark, de l'Espagne, des États-Unis d'Amérique, de la République Française, du Royaume de Grèce, de l'Irlande, de la République d'Islande, de la République Italienne, du Grand-Duché de Luxembourg, du Royaume de Norvège, du Royaume des Pays-Bas, de la République Portugaise, du Royaume-Uni de Grande-Bretagne et d'Irlande du Nord, du Royaume de Suède, de la Confédération Suisse et de la République de Turquie ;

CONSIDÉRANT que la puissance et la prospérité de l'économie sont essentielles pour atteindre les buts des Nations Unies, sauvegarder les libertés individuelles et accroître le bien-être général ;

ESTIMANT qu'ils peuvent progresser très efficacement dans cette voie en renforçant la tradition de coopération qui s'est développée entre eux ;

RECONNAISSANT que le redressement et le progrès économiques de l'Europe, auxquels leur collaboration au sein de l'Organisation Européenne de Coopération Économique a apporté une contribution très importante, ont ouvert de nouvelles perspectives permettant de renforcer cette tradition et de l'appliquer à des tâches nouvelles et à des objectifs plus larges ;

CONVAINCUS qu'une coopération plus large constituera une contribution essentielle à des relations pacifiques et harmonieuses entre les peuples ;

RECONNAISSANT que leurs économies dépendent de plus en plus les unes des autres ;

DÉTERMINÉS, grâce à des consultations mutuelles et à la coopération, à développer au maximum et à utiliser plus efficacement leurs capacités et leurs possibilités pour réaliser la plus forte

expansion possible de leur économie et améliorer le bien-être économique et social de leurs peuples ;

ESTIMANT que les nations plus avancées dans le domaine économique devraient coopérer pour aider au mieux de leurs facultés les pays en voie de développement économique ;

RECONNAISSANT que la poursuite de l'expansion du commerce mondial constitue l'un des facteurs les plus importants propres à favoriser l'essor des économies des divers pays et à améliorer les rapports économiques internationaux ;

DÉTERMINÉS à réaliser ces desseins d'une façon compatible avec les obligations découlant de leur participation à d'autres organisations, institutions ou accords internationaux ;

SONT CONVENUS des dispositions suivantes pour la reconstitution de l'Organisation Européenne de Coopération Économique en Organisation de Coopération et de Développement Économiques :

Article 1

L'Organisation de Coopération et de Développement Économiques (appelée ci-dessous l'« Organisation ») a pour objectif de promouvoir des politiques visant :

a) à réaliser la plus forte expansion possible de l'économie et de l'emploi et une progression du niveau de vie dans les pays Membres, tout en maintenant la stabilité financière, et à contribuer ainsi au développement de l'économie mondiale ;

b) à contribuer à une saine expansion économique dans les pays Membres, ainsi que non membres, en voie de développement économique ;

c) à contribuer à l'expansion du commerce mondial sur une base multilatérale et non discriminatoire conformément aux obligations internationales.

Article 2

En vue d'atteindre ces objectifs, les Membres conviennent, tant individuellement que conjointement :

- a) d'assurer l'utilisation efficace de leurs ressources économiques ;
- b) dans le domaine scientifique et technologique, d'assurer le développement de leurs ressources, d'encourager la recherche et de favoriser la formation professionnelle ;
- c) de suivre des politiques conçues pour assurer la croissance économique et la stabilité financière interne et externe, et d'éviter que ne se développent des situations qui pourraient mettre en danger leur économie ou celle d'autres pays ;
- d) de poursuivre leurs efforts en vue de réduire ou de supprimer les obstacles aux échanges de biens et de services, ainsi qu'aux paiements courants, et de maintenir et étendre la libération des mouvements de capitaux ;
- e) de contribuer au développe-

ment économique des pays Membres et non membres en voie de développement économique par des moyens appropriés et, en particulier, par l'apport à ces pays de capitaux, en tenant en outre compte de l'importance que présentent pour leur économie la fourniture d'assistance technique et l'élargissement des débouchés offerts à leurs produits d'exportation.

Article 3

En vue d'atteindre les objectifs fixés à l'Article 1 et de remplir les engagements énumérés à l'Article 2, les Membres conviennent :

- a) de se tenir mutuellement informés et de fournir à l'Organisation les renseignements nécessaires à l'accomplissement de ses tâches ;
- b) de se consulter d'une manière continue, d'effectuer des études et de participer à des projets acceptés d'un commun accord ;

c) de coopérer étroitement, s'il y a lieu par une action coordonnée.

Article 4

Sont Membres de l'Organisation les Parties Contractantes à la présente Convention.

Article 5

En vue d'atteindre ses objectifs, l'Organisation peut :

- a) prendre des décisions qui, sauf disposition différente, lient tous les Membres ;
- b) faire des recommandations aux Membres ;
- c) conclure des accords avec ses Membres, des États non membres et des organisations internationales.

Article 6

1. A moins que l'Organisation n'en décide autrement à l'unanimité pour des cas spéciaux, les décisions sont prises et les recommandations sont faites par accord mutuel de tous les Membres.

2. Chaque Membre dispose d'une voix. Si un Membre s'abstient de voter une décision ou une recommandation, une telle abstention ne fait pas obstacle à cette décision ou recommandation, qui est applicable aux autres Membres mais pas au Membre qui s'abstient.

3. Aucune décision ne peut lier un Membre aussi longtemps qu'il ne s'est pas conformé aux prescriptions de sa procédure constitutionnelle. Les autres Membres peuvent convenir que cette décision s'appliquera provisoirement entre eux.

Article 7

L'in Conseil, composé de tous les Membres, est l'organe duquel émanent tous les actes de l'Organisation. Le Conseil peut se réunir en sessions de

ministres ou de représentants permanents.

Article 8

Le Conseil désigne, chaque année, un Président qui préside les sessions ministérielles, et deux Vice-Présidents. Le Président peut être désigné pour une année supplémentaire consecutive à son premier mandat.

Article 9

Le Conseil peut créer un Comité Exécutif et tout organe subsidiaire nécessaire pour atteindre les objectifs de l'Organisation.

Article 10

1. Un Secrétaire général responsable devant le Conseil est nommé par celui-ci pour une période de cinq ans. Il est assisté d'un ou plusieurs Secrétaires généraux suppléants ou Secrétaires gé-

raux adjoints nommés par le Conseil, sur la proposition du Secrétaire général.

2. Le Secrétaire général préside le Conseil aux sessions de représentants permanents. Il prête son concours au Conseil sous toute forme nécessaire et peut soumettre des propositions au Conseil ou à tout autre organe de l'Organisation.

Article 11

1. Le Secrétaire général nomme le personnel utile au fonctionnement de l'Organisation conformément aux plans d'organisation approuvés par le Conseil. Le statut du personnel est soumis à l'approbation du Conseil.

2. Étant donné le caractère international de l'Organisation, le Secrétaire général, les Secrétaires généraux suppléants ou adjoints et le personnel ne solliciteront ni recevront de directives d'aucun des Membres de l'Organisation, ni d'aucun Gouvernement ou

autorité extérieurs à l'Organisation.

Article 12

Dans les conditions qu'il appartient au Conseil de déterminer, l'Organisation peut :

- a)* exprimer des vœux à des États non membres et des organisations ;
- b)* établir et entretenir des relations avec des États non membres et des organisations ;
- c)* inviter des Gouvernements non membres et des organisations à participer à des activités de l'Organisation.

Article 13

La représentation dans l'Organisation des Communautés Européennes instituées par les Traités de Paris et de Rome en date des 18 avril 1951 et 25 mars 1957 est définie dans un Protocole Additionnel N° 1 à la présente Convention.

Article 14

1. La présente Convention sera ratifiée ou acceptée par les signataires conformément à leurs règles constitutionnelles respectives.

2. Les instruments de ratification ou d'acceptation seront déposés auprès du Gouvernement de la République Française, désigné comme Gouvernement dépositaire.

3. La présente Convention entrera en vigueur :

a) soit avant le 30 septembre 1961, dès que les instruments de ratification ou d'acceptation auront été déposés par tous les signataires ;

b) soit le 30 septembre 1961, si à cette date quinze signataires au moins ont déposé ces instruments, et à l'égard de ces signataires, ainsi qu'à l'égard de tout autre signataire dès le dépôt de son instrument de ratification ou d'acceptation ;

c) soit après le 30 septembre 1961, mais au plus tard deux ans après la signature de la présente Convention, dès que ces instruments auront été déposés par quinze signataires, et à l'égard de ces signataires, ainsi qu'à l'égard de tout autre signataire dès le dépôt de son instrument de ratification ou d'acceptation.

4. Les signataires n'ayant pas déposé leur instrument de ratification ou d'acceptation lors de l'entrée en vigueur de la Convention pourront participer aux activités de l'Organisation dans les conditions qui seront fixées par accord entre l'Organisation et lesdits signataires.

Article 15

La reconstitution de l'Organisation Européenne de Coopération Economique prendra effet lors de l'entrée en vigueur de la Convention, et ses objectifs, organes, pouvoirs et nom seront dès lors ceux qui sont prévus dans la Convention. La personnalité juridique que possède l'Organisation Européenne de Coopération

tion Economique se continuera dans l'Organisation, mais les décisions, recommandations et résolutions de l'Organisation Européenne de Coopération Economique requièrent l'approbation du Conseil pour être applicables après l'entrée en vigueur de la présente Convention.

Article 16

Le Conseil peut décider d'inviter tout Gouvernement prêt à assumer les obligations de membre, à adhérer à la présente Convention. Cette décision doit être prise à l'unanimité ; toutefois, le Conseil peut admettre à l'unanimité, dans un cas particulier, la possibilité d'abstention, étant entendu que, notwithstanding les dispositions de l'Article 6, la décision s'applique alors à tous les Membres. L'adhésion prend effet lors du dépôt de l'instrument d'adhésion auprès du Gouvernement dépositaire.

Article 17

Toute Partie Contractante pourra mettre fin, en ce qui la concerne, à l'application de la présente Convention, en donnant un préavis d'un an à cet effet au Gouvernement dépositaire.

Article 18

Le siège de l'Organisation est à Paris, sauf si le Conseil en décide autrement.

Article 19

La capacité juridique de l'Organisation et les privilèges, exemptions et immunités de l'Organisation, de ses fonctionnaires et des représentants de ses Membres auprès d'elle, sont définis dans le Protocole Additionnel N° 2 à la présente Convention.

Article 20

1. Chaque année, conformément à

un Règlement financier adopté par le Conseil, le Secrétaire général soumet à l'approbation du Conseil un budget annuel, des comptes et tout budget annexe demandé par le Conseil.

2. Les dépenses générales de l'Organisation, approuvées par le Conseil sont réparties conformément à un barème qui sera arrêté par le Conseil. Les autres dépenses sont financées sur la base fixée par le Conseil.

Article 21

Dès la réception des instruments de ratification, d'acceptation, d'adhésion ou de préavis de retrait, le Gouvernement dépositaire en donnera communication à toutes les Parties Contractantes et au Secrétaire général de l'Organisation.

EN FOI DE QUOI, les Plénipoten-